

改革開放以降の東北三省農業の特徴と課題(1)

高屋和子

はじめに

中国東北三省（遼寧省，吉林省，黒龍江省）は計画経済時代には，主要な工業地帯として経済において重要な位置を占めていた。しかし改革開放以降，経済成長の牽引役は沿海地域へと移っていき，国有企業を多く抱え，重化学工業を中心としていた東北三省は，市場経済化と経済のグローバル化が進展する中，経済発展は相対的に遅れ，その状況は「老工業基地」，「東北病」と呼ばれるようになった。

農業においては，東北三省は食糧の主要な生産基地としての役割を持っているが，沿海地域を中心に農産品輸出や農産品加工が発展するなかで，その存在は薄れている。しかし，食糧の主産地の一つである東北三省農業の行方は，中国における食糧需給にかかわる重要な問題であり，都市と農村の格差が拡大するなか，相対的に遅れる東北地域経済の活性化とともに，農村経済，農業の振興は重要な課題となっている。加えて，2006年秋以降発生した世界的穀物価格の高騰，そして2007年に発生した中国国内での豚肉価格の高騰，度々発生する食品安全問題は，農業の安定生産，品質の向上，流通システムの整備，高付加価値化による農民所得向上の取り組みが急務であることを浮き彫りにした。本論文では，まず基本的なデータを整理しながら，改革開放以降の東北三省の農業の特徴，現状と課題を探り，今後の改革の方向性を考察したい。

1. 改革開放以降の産業構造の変化

<国有部門>

中国東北三省は先に述べたように計画経済時代，主要な工業地帯として経済において重要な地位を占めていた。1953年からの第一次五カ年計画期には156の国家重点建設プロジェクトのうち，54項目が東北三省で実施された（遼寧24項目，吉林8項目，黒龍江22項目）。1960年には東北三省は全国GDPの約2割を占めている。しかしながら国有企業が多く，産業構造は重工業に偏り，改革開放以降の労働集約型産業の発展とその製品輸出を梃子とした，沿海地域を中心とする発展に遅れをとっている。

表1は工業生産高とそれに占める国有部門のシェアを示している。全国では工業生産高に占め

表1 工業生産高とそれに占める国有部門のシェア

(単位: 億元, %)

		全 国		遼 寧		吉 林		黒 龍 江	
		合計	国有	合計	国有	合計	国有	合計	国有
1981	生産高	5,177.7	4,054.4	451.4	363.6	133.9	108.1	250.6	213.1
	シェア		78.3	8.7	80.6	2.6	80.7	4.8	85.0
1985	生産高	8,295.0	5,840.2	718.5	486.6	228.1	164.7	363.6	287.1
	シェア		70.4	8.7	67.7	2.8	72.2	4.4	79.0
1990	生産高	23,924.4	13,063.8	1,606.9	983.9	552.4	388.7	863.5	695.3
	シェア		54.6	6.7	61.2	2.3	70.4	3.6	80.5
1995	生産高	91,893.8	31,219.7	4,974.9	2,188.5	1,429.0	890.5	2,203.8	1,464.3
	シェア		34.0	5.4	44.0	1.6	62.3	2.4	66.4
2000	生産高	85,673.7	40,554.4	4,249.5	2,827.9	1,679.9	1,377.4	2,460.9	2,071.1
	シェア		47.3	5.0	66.5	2.0	82.0	2.9	84.2
2005	生産高	222,315.9	83,749.9	10,814.5	5,771.2	3,792.0	2,533.5	4,714.9	3,607.2
	シェア		37.7	4.9	53.4	1.7	66.8	2.1	76.5
2007	生産高	405,177.1	119,685.7	18,249.5	8,058.8	6,486.0	3,657.3	6,143.2	4,460.8
	シェア		29.5	4.5	44.2	1.6	56.4	1.5	72.6
		東北三省		上 海		広 東			
		合計	国有	合計	国有	合計	国有		
1981	生産高	835.9	684.8	608.7	530.9	250.4	170.1		
	シェア	16.1	81.9	11.8	87.2	4.8	68.0		
1985	生産高	1,310.2	938.3	869.8	674.3	518.0	276.8		
	シェア	15.8	71.6	10.5	77.5	6.2	53.4		
1990	生産高	3,022.8	2,067.9	1,632.9	1,114.5	1,902.2	765.4		
	シェア	12.6	68.4	6.8	68.2	8.0	40.2		
1995	生産高	8,607.6	4,543.4	5,129.0	2,028.3	9,535.4	1,709.9		
	シェア	9.4	52.8	5.6	39.5	10.4	17.9		
2000	生産高	8,390.3	6,276.4	6,204.5	3,205.1	12,480.9	3,126.1		
	シェア	9.8	74.8	7.2	51.7	14.6	25.0		
2005	生産高	19,321.4	11,911.8	15,767.5	6,018.9	35,942.7	6,375.5		
	シェア	8.7	61.7	7.1	38.2	16.2	17.7		
2007	生産高	30,878.7	16,176.9	22,259.9	7,913.0	55,252.9	8,603.9		
	シェア	7.6	52.4	5.5	35.5	13.6	15.6		

注1) 国有部門は2000年以降国有企業と国有(国有支配株)株式企業、それ以前は全人民所有制企業。

注2) 工業生産高は、2000年以降営業収入500万元以上の企業。

注3) 太字は各地域の工業生産高に占める国有部門の割合。それ以外は全国に占める各地域の工業生産高のシェア。

出所) 『中国統計年鑑』各年版より作成。

る国有部門のシェアは3割を切っており、多くの外資の進出を受け入れ、加工輸出で発展してきた広東省に至っては15.6%にまで低下している。一方東北三省では、1981年に80%を超えていた国有部門のシェアが低下しているとは言え、一番低い遼寧省で44.2%、吉林省では56.4%、黒龍江省では72.6%と依然として高い。1981年に国有部門のシェアが87.2%と高かった上海と比べても、そのシェアの低下スピードは遅く、依然として国有部門が大きな割合を占めている。これら

東北三省の国有部門の主要な産業は、石炭、石油、鉄鉱石などが産出されることなどから、石油化学、電力、鉄鋼、冶金等金属関連産業、機械といった産業であるが、近年自然資源の枯渇が心配されており、今後は資源を武器とした発展は難しい。また、「老工業基地」と呼ばれるように、古い企業が多く、設備の老朽化という問題も抱えている。産業立地の面からも、遼寧省以外は海に面しておらず、原材料輸入や製品輸出の面からも不利である。また、東北三省はロシアや北朝鮮と国境を接しており、環日本海経済圏構想など、東北三省を含む北東アジア地域における経済交流とその発展が1980年代末頃から目指されているものの、その後のロシアの体制移行とその混乱、北朝鮮の問題などから現在のところ大きな進展は見られない。

依然として国有部門が経済の大きなシェアを占めていることは、国有企業改革の面からも不利である。中国の改革は「増量改革」とも呼ばれ、改革前半において国有部門の所有権問題には手をつけず、一方で非国有部門の発展を進め、それによって国有部門の改革の条件を作り出してきた。改革以降郷鎮企業をはじめとする集体企業や外資企業、外資との合弁企業、民营企业など非国有企業が増加し、多くの労働力を吸収してきた。特に郷鎮企業は1980年代半ばから集体企業のみならず个体企業が急激に増加し、就業者数は1978年に2826.6万人であったが、2005年で2250万社、従業員数は1億4000万人あまりとなっている。東北三省における非国有企業の発展状況では、郷鎮企業数は2005年に205万4367社（全国2249万5902社の9%）で、長江デルタ地域の上海・江蘇・浙江の231万3000社余り、珠江デルタを抱える広東省121万3000社足らずと遜色ないが、その56.7%が沿海部の遼寧省に集中している。

また外資企業の進出状況を見ると、遼寧省の1万4739社以外は、吉林省1963社、黒龍江省2464社と（全国で28万6232社）、上海、江蘇、浙江のそれぞれ3万4218社、3万8998社、2万2059社、広東省の6万6789社などと比べるとかなりの差がある（2007年）。さらに民营企业においても、その発展は沿海地域に比べ遅れている（2007年全国551.3万社中、遼寧21.2万社、吉林7.7万社、黒龍江9.9万社に対し、上海49.9万社、江蘇67.6万社、浙江45万社、広東62.3万社）。売却、リース、経営の悪い企業については倒産を実施するなどの国有企業改革を行う際には、失業者が多く発生するが、それら失業者を吸収する、あるいは国有企業売却などを受け入れる非国有企業が育っていなければ、改革はより困難を増す。

<産業・就業構造>

次に産業構造の変化を見てみよう（表2）。東北三省は改革当初から第二次産業のシェアが6割前後と全国の48.2%よりも高く、その後若干の低下が見られるものの、吉林省を除き遼寧省、黒龍江省では現在でも第二次産業の割合が全国よりも高い。また、遼寧省、吉林省では2005年以降、全国同様若干の増加が見られる。第一次産業では、早くから第二次産業が発展していたことを反映して、改革当初より第一次産業の割合が低いが、その後低下が見られるものの、遼寧省を除き全国よりも高いシェアを占めている。そして、第三次産業では改革当初よりそのシェアは全国を下回っており、増加が見られるものの、依然として全国に比べ低いシェアとなっている。つまり、全国においては第一次産業のシェア縮小と、第二次産業における軽工業の発展、そして近年の重工業部門の拡大、そして第三次産業へのシフトが見られるが、東北三省においては第三次産業へのシフトが遅れており、第一次産業縮小のスピードが吉林省、黒龍江省において遅いと言

表2 GDPに占める産業別シェア

（単位：％）

	全 国			遼 寧			吉 林			黒 龍 江		
	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次
1980	30.2	48.2	21.6	16.4	68.4	15.2	27.6	52.9	19.4	25.0	59.3	15.7
1985	28.4	42.9	28.7	14.4	63.3	22.3	27.8	48.5	23.7	21.7	57.8	20.5
1990	27.1	41.3	31.6	15.9	50.9	33.2	29.4	42.8	27.8	22.4	50.7	26.9
1995	19.9	47.2	32.9	14.0	49.8	36.2	26.9	42.5	30.6	19.3	52.4	28.4
2000	15.1	45.9	39.0	10.8	45.3	39.0	21.4	42.9	35.7	11.0	57.4	31.6
2005	12.2	47.7	40.1	11.0	49.4	39.6	17.3	43.6	39.1	12.4	53.9	33.7
2007	11.3	48.6	40.1	10.3	53.1	36.6	14.8	46.8	38.3	13.0	52.3	34.7

出所) 『中国統計年鑑』2006年, 2008年版と『新中国五十五年統計資料匯編』より作成。

えよう。また、黒龍江省で2000年以降第一次産業の増加が見られるのも特徴的である。

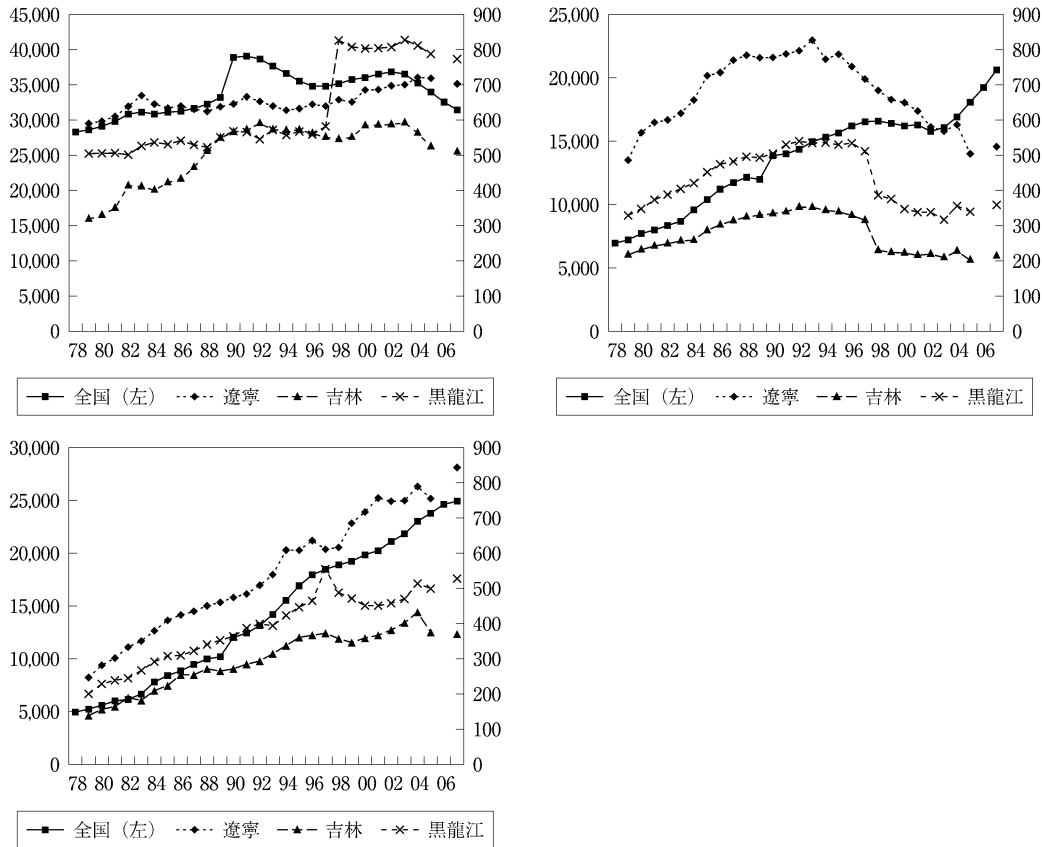
次いで就業人口の推移についてみてみると(図1)、東北三省はかなり特徴的な動きを見せている。まず全国的には第二次産業就業者数が順調に伸びており、1990年代後半から2000年はじめにかけて伸びが鈍化しているものの、ここ数年再び増加が加速している。一方東北地域では、遼寧省では1993年の827.4万人をピークに2007年には524.3万人と303.1万人減少し、吉林ではピークの1995年の352.6万人から214万人、同様に黒龍江では1992年540.1万人から359.5万人と大きく減少しており、吉林・黒龍江両省においては特に1998年の減少が激しい。これは国有企業改革による影響が大きいと考えられる。1997年末に国有企業改革が推し進められ、大量の「下崗(レイオフ)」が発生した。この年の「下崗」数は787万人で、主に東北三省重工業区、中西部軍工業区、沿海部や都市の紡績業密集区などで実施され、¹⁾1998、99年にも同規模の人員削減が実施されている。これを受けて東北三省では1998年に国有部門において最も多くの人員削減が見られる。1997年の都市国有部門就業者数が遼寧省で661.6万人、吉林省382.2万人、黒龍江省625.3万人であったが、1998年にはそれぞれ487.8万人、291.7万人、479.6万人と、173.8万人(26%減)、90.5万人(24%減)、145.7万人(23%減)減少している。

一方、第一次産業の就業者数の動きを見ると、全国的には1990年代以降減少傾向が見られるが、遼寧省では1990年半ば頃から緩やかな増加が見られ、吉林省では1990年代に入り一旦緩やかに減少したが、2000年には増加に転じ、2004年から減少している。黒龍江省は特に目立った推移が見られ、1998年に前年比で244.5万人増加している。第三次産業では全国同様増加傾向が見られるが、遼寧省で1997年に減少が見られ、吉林省でも1998年に減少が見られる。第三次産業においても黒龍江省は特徴的な動きが見られ、1997年に一旦大きく増加した後、翌1998年に大きな落ち込みが見られる。つまり国有企業改革に伴い国有部門やそれに付随するサービス部門で発生した失業者が、その他第三次産業のみならず、かなりの部分第一次産業で吸収されており、特に黒龍江省ではその傾向が強いことがわかる。

就業構成で見ると(表3)、全国的には改革当初の1979年には第一次産業69.8%、第二次産業17.6%、第三次産業12.6%であったが、若干増加している年はあるものの第一次産業就業者の割合は減少を続け、2007年には40.8%にまで減少している。第二次産業では1989年の天安門事件後の経済停滞期に伸び悩み、その後2000年に入りやはり若干の減少が見られるが、全体としては増

図1 産業別就業者数の推移

(単位：万人)



出所) 『中国統計年鑑』2006年、2008年版と『新中国五十五年統計資料匯編』より作成。

加傾向にあり2007年で26.8%を占めている。そして第三次産業では一貫して増加が見られ1994年には第二次産業を抜き、2007年には32.4%を占めるに至っている。

改革当初、東北三省は何れも「老工業基地」であることを反映し、第一次産業の構成比が全国より低く、第二次産業の構成比が高くなっている。産業別に見ると、遼寧省では第一次産業構成比が減少していたが、1990年代末から若干の増加が見られ、近年減少に転じている。吉林省ではほとんど第一次産業の構成比に変化はない。黒龍江省では減少傾向にあったが、1998年に増加に転じ、近年減少に向かっているものの、改革当初と比べ大きな変化は見られず、遼寧省を除いて吉林、黒龍江両省の第一次産業就業構成比は全国よりも高い。

第二次産業では、遼寧省、黒龍江省で1980年代末にかけて増加が見られるが、その後何れの省も減少傾向にあり、ここ数年若干の伸びが見られるものの、遼寧省を除き、その構成比は全国を下回っている。第三次産業の就業者構成比は何れの省も全国並みである。

就業構成の推移からも、東北三省では遼寧省を除き相対的に第一次産業就業者の比重が高く、第二次産業においては国有企業改革に伴う人員削減の影響が見られ、同時に沿海地域などで見られる非国有企業による労働力吸収が弱いことが推察される。先に述べた郷鎮企業、外資企業、私営企業数でも明らかだが、2007年の全国の非国有部門に働く就業者数は全体の78.1%であるのに

表3 就業構成

(単位：%)

	全 国			遼 寧			吉 林			黒 龍 江		
	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次
1979	69.8	17.6	12.6	44.7	36.8	18.6	47.4	32.2	20.3	48.9	31.9	19.2
1980	68.7	18.2	13.1	41.4	39.2	19.4	46.0	32.4	21.6	46.8	32.2	21.0
1981	68.1	18.3	13.6	40.6	39.4	20.0	46.4	32.1	21.6	45.3	33.4	21.3
1982	68.1	18.4	13.4	40.7	38.2	21.1	48.7	29.3	22.1	44.3	34.3	21.5
1983	67.1	18.7	14.2	40.9	37.8	21.3	48.5	30.3	21.2	44.0	33.8	22.2
1984	64.0	19.9	16.1	38.4	39.1	22.5	46.2	29.8	23.9	43.0	33.8	23.3
1985	62.4	20.8	16.8	35.9	41.1	23.1	45.4	30.8	23.9	41.2	35.0	23.7
1986	60.9	21.9	17.2	35.6	40.9	23.5	43.8	30.6	25.6	40.9	35.8	23.3
1987	60.0	22.2	17.8	34.4	42.0	23.6	45.1	30.4	24.5	39.7	36.2	24.1
1988	59.4	22.4	18.3	33.6	42.2	24.2	46.2	29.4	24.4	38.5	36.5	25.0
1989	60.0	21.6	18.3	34.0	41.4	24.5	48.1	28.9	23.1	39.5	35.4	25.2
1990	60.1	21.4	18.5	34.0	41.0	24.9	48.3	28.6	23.1	39.6	35.1	25.3
1991	59.7	21.4	18.9	34.4	40.7	24.9	47.9	28.4	23.7	38.2	35.8	26.1
1992	58.5	21.7	19.8	33.3	40.7	25.9	47.8	28.6	23.7	36.8	36.4	26.8
1993	56.4	22.4	21.2	31.9	41.2	26.8	46.3	28.5	25.3	38.2	35.7	26.2
1994	54.3	22.7	23.0	31.2	38.5	30.3	45.6	27.5	26.9	36.8	35.4	27.8
1995	52.2	23.0	24.8	31.2	38.8	30.0	45.0	26.7	28.3	36.8	34.3	28.9
1996	50.5	23.5	26.0	31.7	37.0	31.3	44.7	26.2	29.1	35.9	34.3	29.8
1997	49.9	23.7	26.4	32.5	36.4	31.0	44.5	25.5	30.0	35.3	31.0	33.6
1998	49.8	23.5	26.7	33.6	35.0	31.5	48.2	20.3	31.5	48.6	22.7	28.6
1999	50.1	23.0	26.9	32.7	33.0	34.3	49.2	20.0	30.8	48.8	22.7	28.4
2000	50.0	22.5	27.5	33.4	31.7	34.9	50.2	19.1	30.7	50.2	21.7	28.1
2001	50.0	22.3	27.7	33.2	30.2	36.6	50.2	18.5	31.3	50.5	21.3	28.2
2002	50.0	21.4	28.6	34.4	28.7	36.9	49.5	18.5	32.0	50.4	21.1	28.5
2003	49.1	21.6	29.3	34.7	28.2	37.1	49.2	17.4	33.3	51.3	19.6	29.1
2004	46.9	22.5	30.6	34.4	28.0	37.6	46.1	18.6	35.3	48.3	21.2	30.5
2005	44.8	23.8	31.3	36.3	25.5	38.2	47.7	18.4	34.0	48.4	20.9	30.7
2007	40.8	26.8	32.4	34.0	25.3	40.7	46.8	19.5	33.6	46.6	21.7	31.7

出所) 『中国統計年鑑』2006年、2008年版と『新中国五十五年統計資料匯編』より作成。

対し、遼寧省は67.5%、吉林省57.2%、黒龍江省55.1%で、発展著しい上海、江蘇、浙江地域では8割から9割近くを占め、広東省においても同様に8割以上が非国有部門で就業しているのと比べ、非国有部門への労働移転に遅れが見られる。

2. 農業生産構造の変化と東北三省農業の特徴

<生産構造の変化>

次に農業の現状について見ていきたい。東北三省は食糧主産地の一つであり、2007年で食糧の15.5%を産出しており、うちトウモロコシでは29%、豆類では33.2%を産出している。なかでも黒龍江省は豆類生産（約9割が大豆）全国第1位で、米生産においても6位を占め、食糧全体でも3位を誇る。吉林省も豆類（75%が大豆）生産第5位で、食糧全体で9位を占め、遼寧省は12位を占めている。

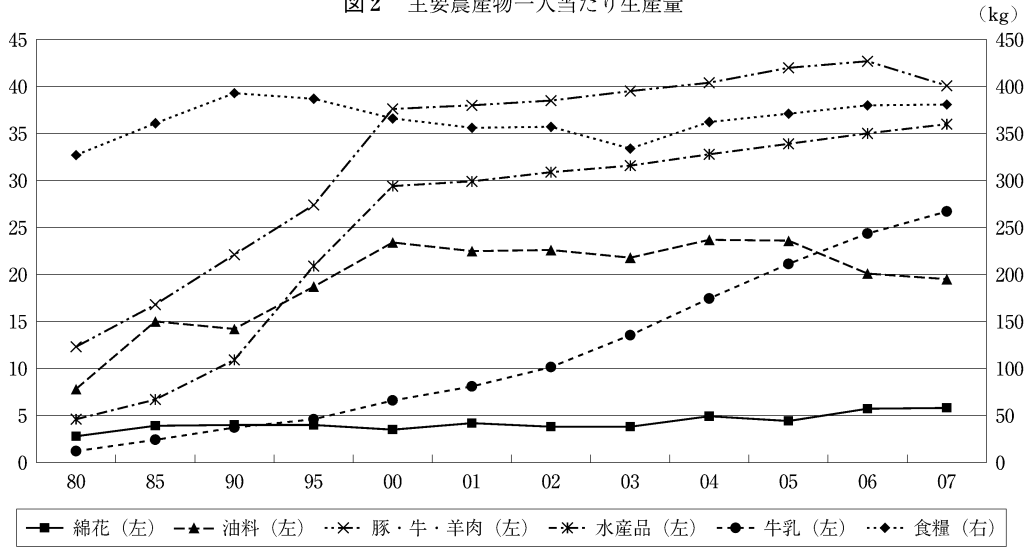
改革開放以降、所得向上に伴う食生活の多様化に対応し農業生産構造も多様化している。中国は長い間食糧問題に悩まされ、農業生産は食糧生産を柱として考えられてきたが、1990年代半ばには基本的に食糧問題は解決されている。一人あたりの穀物供給量²⁾を見てみると、中国158g、日本115.2g、アメリカ110.8g、フランス117.2gとなっている。また、自給率では穀類99.8%で、その他主要作物も90%以上となっている（2003年）。図2の主要農産物の国民一人あたり生産量を見てみると、食糧に代わって肉類、水産品、牛乳などの生産が大きく伸びている。また、農林牧漁業の生産高では、狭義の農業（耕種業）はその割合が1978年の80%から2007年の50.4%にまで縮小しており、変わって牧畜業が15%から33%に増加し、漁業もまだシェアは低いながら、1.6%から9.1%へと増加している。

東北三省でも同様に多様化が進んでおり、遼寧省では農業比率が79.1%から39.4%に、代わって牧畜業が14.4%から39%、漁業が4.5%から15.3%に増加している。吉林省では農業が85.2%から47.2%に縮小し、牧畜業が12.2%から46.7%に増加している。同様に、黒龍江省では農業が83.7%から57.2%に、牧畜業が11.8%から34.4%に変化している。

伸びが著しい東北三省の牧畜業は主に、牛肉（生産量全国シェア19.4%）、牛乳（18.7%）、綿羊毛（15.1%）、カシミヤ（13.1%）、野禽・卵（15.1%）で、牛肉生産においては吉林省が47.6万トン（全国3位）、遼寧省38.2万トン（5位）、黒龍江省33.2万トン（6位）を産出している。牛乳では黒龍江省が508.4万トンで、1位の内蒙古909.8万トンに次いで2位を占めている。その他綿羊毛生産では3省ともにベストテン入りしており、羊毛では遼寧省（6位）が、カシミヤでは遼寧省（3位）と黒龍江省（7位）が上位を占めている。野禽・卵では遼寧省を筆頭に（4位、204.2万トン）、黒龍江省91.4万トン（9位）、吉林省86.3万トン（10位）となっている。しかし中国では食肉といえば豚肉というほど豚肉消費量が多く、食肉の81.2%を占めているが、東北三省では豚肉生産は遼寧省が11位（191万トン、全生産量の4.5%）で、吉林、黒龍江ともに100万トンを下回っており、上記のその他畜産業に比べ規模は大きくない（以上何れも2007年の値）。

（狭義の）農業生産の構造も変化しており、食糧生産一辺倒からその他経済作物への転換が進んでいる。主要作物の全国の播種面積を見てみると、食糧が1978年で1億2059万ha（全体の80.3%）であったが、1990年に1億1347万ha（76.5%）、2000年には1億846万ha（69.4%）に、2007年には1億564万ha（68.8%）に減少し、代わって増加が激しいのが野菜類で、同様に333万ha（2.2%）から、634万ha（4.3%）、1524万ha（9.7%）、1733万ha（11.3%）へと5倍以上に増加し

図2 主要農産物一人当たり生産量



出所) 『中国統計年鑑』各年版より作成。

表4 農林牧漁業生産高シェア

(単位: %)

	全 国				遼 寧			
	農 業	林 業	牧畜業	漁 業	農 業	林 業	牧畜業	漁 業
1978	80.0	3.4	15.0	1.6	79.1	2.2	14.4	4.5
1980	75.6	4.2	18.4	1.7	75.6	3.4	18.0	3.0
1985	69.2	5.2	22.1	3.5	63.2	3.6	26.5	6.8
1990	64.7	4.3	25.7	5.4	59.7	2.4	27.6	10.3
1995	58.4	3.5	29.7	8.4	55.3	1.9	29.8	13.0
2000	55.7	3.8	29.7	10.9	47.9	2.0	31.4	18.6
2005	49.7	3.6	33.7	10.2	38.3	2.7	38.1	18.3
2007	50.4	3.8	33.0	9.1	39.4	2.8	39.0	15.3
	吉 林				黒 龍 江			
	農 業	林 業	牧畜業	漁 業	農 業	林 業	牧畜業	漁 業
1978	85.2	2.4	12.2	0.3	83.7	4.3	11.8	0.2
1980	74.9	5.3	19.8	0.2	81.3	4.1	14.3	0.4
1985	74.4	3.8	21.1	0.7	74.0	6.1	18.8	1.0
1990	74.4	2.2	21.9	1.5	74.9	3.1	20.1	1.9
1995	61.5	1.7	35.3	1.5	74.1	2.4	21.5	2.0
2000	52.6	1.9	44.1	1.5	66.3	2.9	28.1	2.7
2005	49.3	3.8	44.5	1.4	55.5	5.2	35.6	2.1
2007	47.2	3.6	46.7	1.4	57.2	4.6	34.4	1.5

出所) 『中国統計年鑑』2008年度版より作成。

ている。生産量では食糧が1990年の4億4624万トンから5億160万トンに増加しているのに対し、野菜は2006年には5億8326万トンとなっている。

しかしながら、東北三省は全国食糧播種面積の17.3% (うちトウモロコシは30%, 豆類は41.3%) を占める一方 (黒龍江省は1082万 ha で全国1位, トウモロコシと豆類の播種面積も全国1位), 野菜播種面積は5%程度に過ぎない。その他甜菜は38.1%, 麻類が19.5%を占めるが、そのほとんどは黒龍江省が占めている。

〈東北三省農業の特徴—耕地面積〉

中国農業は、国土に占める耕地面積が13.5%と狭く、国民一人あたりの耕地面積は0.098ha とかなり狭いことは重大な特徴である。工業化や都市化の進展、生態環境の悪化により、年々耕地面積は減少しており、2009年2月に中国国土資源部が公表した2008年度全国土地利用変更調査結果によると、中国の耕地面積は約1.2億 ha で、2007年10月の前回調査より1.9万 ha 減少した。食糧安全保障などを考慮して、中国政府は耕地面積のデッドラインを1.2億 ha としており、このデッドラインにほぼ達している。また、2009年4月14日の「中国環境報」は、20世紀末までで全耕地面積の5分の1にあたる2000万 ha 以上が汚染されており、土壤汚染によって引き起こされた減産量は穀物で1000万トンに及び、毎年1200万トンの穀物が汚染され、これらの直接的経済損失だけで200億元以上であると報道している⁴⁾。耕地面積の減少とともに、土壤汚染、水質汚染による影響は重大な問題となっている。

また、全国のGDPに占める第一次産業の割合は1978年の40%から年々低下し、2007年で11.3%にまで減少しているにも関わらず、就業者数では70.5%から40.8%に低下しているものの、依然として多くの労働力を抱えている。さらに、改革開放以降沿海部や都市部への出稼ぎが増加しているが、一方で農家世帯数は増加している。農村戸数で見ると、1978年に1億7347万戸であったが、2005年には2億5000万戸余りと増加している。これは土地制度や戸籍制度の制約により、内陸部から沿海部へ、農村部から都市部への大規模な労働移動が起きているにも関わらず、「拳家離村 (一家を挙げての離村)」が少なく分家が繰り返し行われ、より零細な小農が増殖されており、東部地域や都市近郊農村を中心に、半分以上の農家は工場等で働き兼業化が定着している (嚴, 2004) ためである。そのため効率的な大規模経営の実現が難しく、農業生産資材の投入増加により土地生産性は上昇しても、労働生産性の上昇が難しい状態にある。農家1人あたり耕地面積は全国平均で2.2畝 (1畝は6.667a, 約0.15ha) と、日本の約1haよりも狭い。

東北三省の耕地状況を見てみると (表5), 遼寧省を除いて第一次産業就業者数の比率が全国に比べ高いが、黒龍江省は全国1位の耕地面積を有しており、1人あたり耕地面積も11.2畝と全国平均の約5倍である。吉林省、遼寧省においても全国平均よりも1人あたり耕地面積は広く、それぞれ6.8畝, 3.3畝となっている。東北三省においては開拓の歴史は他地域と比べて浅く、民国時期に展開している。しかしその後日本の満州国建設を経て、1949年の解放以降に入ると開墾による耕地面積の拡大と、都市化・工業化による耕地面積の縮小が相殺しあうようになり、黒龍江省を除いて耕地面積は減少した。遼寧省は1957年の475万 ha から1980年の376万 ha に、吉林省は472万 ha から404万 ha に減少し、黒龍江省は729万 ha から867万 ha に増加している (中兼, 1982a)。改革開放以降で見ると再び耕地が拡大しており、遼寧省では2007年408.5万 ha と若干の